



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,007	10.2	457	78.6	491	78.8	328	76.4
2019年3月期第2四半期	23,389	16.0	2,138	144.9	2,315	99.6	1,394	57.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 334百万円 (70.6%) 2019年3月期第2四半期 1,139百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	10.27	10.21
2019年3月期第2四半期	43.73	43.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	50,594	36,305	71.6	1,131.26
2019年3月期	50,481	36,280	71.7	1,133.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,212百万円 2019年3月期 36,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		11.00	19.00
2020年3月期		9.00			
2020年3月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	5.5	1,300	61.6	1,340	62.3	1,100	52.5	34.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	34,057,923 株	2019年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,046,873 株	2019年3月期	2,137,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	31,963,916 株	2019年3月期2Q	31,878,767 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 2020年3月期2Q 379,520株 2019年3月期 462,760株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題の長期化等により景気の先行き不透明な状況が続きました。米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移しましたが、貿易摩擦や海外景気減速の影響を受け景況感は悪化しました。中国では製造業の低調ぶりが顕著になりましたが、財政政策で景気を下支えし、欧州では外需の弱さを底堅い内需がカバーしました。

また、日本では雇用の安定などにより個人消費は堅調に推移しましたが、世界経済減速に伴い輸出が減り、生産も落ち込みました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、世界の最大自動車市場の中国では政府の需要喚起策効果も限定的で回復の兆しがみられず、欧米でも低調に推移しました。日本市場では前回増税時よりも小規模ながら増税前の駆け込み需要があり販売台数は前年を上回りました。

また、業績インパクトが大きい電子情報通信分野では、景気の減速懸念から大手IT企業のデータセンター向け投資の停滞や先送りが世界各拠点で続きました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野は中国市場の販売が大きく落ち込み、欧州向けの弁ばね用鋼材も排ガスや燃費規制強化前の駆け込み需要の反動により自動車販売が停滞し、輸出が振るいませんでした。また、電子情報通信分野の市況回復が遅れ、HDD用サスペンションの販売は好調だった前年度水準からは後退しました。当年度から新製品として量産出荷を始めたスマートフォン用部品は立ち上げが遅れ、寄与度は限定的となりました。その結果、売上高は210億7百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

利益面では、一部アジア子会社を除き、減収影響に加え、新規開発製品の量産コストやHDD用サスペンションの次期モデルの開発コスト負担等がマイナス要素となり、営業利益は4億57百万円（同78.6%減）となりました。経常利益は受取配当金等により4億91百万円（同78.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（同76.4%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、シートベルト用部品やHV関連部品などの販売は増加基調となったものの、中国市場の減速によりミッション用部品などの主要製品が減少し、加えて弁ばね用鋼材も欧州市場の低迷等により前年を下回りました。電子情報通信分野ではニアライン用HDD需要の鈍化により前年に比べ出荷数は減少しました。また、新製品としてスマートフォン用部品の量産を8月から開始しました。

結果として、セグメント売上高は137億52百万円（前年同四半期比14.0%減）、減収の影響等によりセグメント利益は3億49百万円（同78.2%減）となりました。

[北米]

メキシコ子会社の弁ばね用鋼材及び自動車関連製品の販売は順調に推移しました。米国子会社ではミッション用部品は減少したものの、エンジン用部品は前年同水準を維持し、通信関連の売上も引き続き回復基調を辿りました。その結果、セグメント売上高は35億71百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

利益面では、関税増加の影響や第1四半期の生産性悪化に伴う原価高などにより、55百万円のセグメント利益（同72.6%減）となりました。

[アジア]

ベトナム子会社のプリンター関連は順調に推移し増収増益となり、タイ子会社でも売上は概ね前年同水準を維持しましたが、利益は高水準ではあったものの設備メンテナンス費用の発生などにより減益となりました。中国では景気減速の影響を受けたほか、一部子会社の工場移転コストも増加しました。

結果として、アジアセグメントの売上高は45億83百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は4億52百万円（同38.7%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	2,857	12.2	2,500	11.9	△356	△12.5
自動車関連製品	13,345	57.1	12,718	60.6	△627	△4.7
自動車分野	16,202	69.3	15,219	72.5	△983	△6.1
HDD用サスペンション	4,430	18.9	3,026	14.4	△1,403	△31.7
プリンター関連	1,894	8.1	1,749	8.4	△144	△7.6
通信関連	536	2.3	490	2.3	△46	△8.7
電子情報通信分野	6,861	29.3	5,266	25.1	△1,594	△23.2
その他製品	325	1.4	522	2.4	196	60.4
合 計	23,389	100.0	21,007	100.0	△2,381	△10.2

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品の販売は、メキシコ子会社の弁ね用鋼材は前年を上回りましたが、他拠点では欧州での排ガス・燃費規制対応等の影響等により前年割れとなりました。また、ピストンリング用材は中国の自動車需要の低迷の影響を受け販売不振が続きました。その結果、売上高は25億円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品では、シートベルト関連やHV関連などの一部製品は前年比で増加しましたが、総じて自動車市場の減速基調の影響を受けました。特に中国市場ではエンジン用・ミッション用部品の需要が減少したことにより前年を下回りました。その結果、売上高は127億18百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、前年末から落ち込みが続いていた大手IT企業のデータセンター投資は、足元では回復してきましたが、当期間での出荷数量増加には至らず、売上高は30億26百万円（前年同四半期比31.7%減）に留まりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、ベトナム子会社で製造・販売するTUBEシャフトは増加しましたが、中国での樹脂コートTUBEシャフトや事務機器用シャフト等の需要が減少し、売上高は17億49百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

[通信関連]

通信関連の販売は、北米子会社では拡販効果などもあり前年度からの増加傾向を維持したものの、中国子会社では伸びず、売上高は4億90百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(その他製品)

その他製品では新製品としてスマートフォン用部品の量産出荷を8月から開始し、売上高は5億22百万円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は505億94百万円(前連結会計年度末比1億13百万円増)となりました。これは主に、配当金や固定資産の取得に伴う支払い等により現金及び預金が15億73百万円減少した一方、設備投資やIFRS第16号「リース」の適用等により有形固定資産が16億93百万円増加したことによります。

[負債]

負債は142億89百万円(前連結会計年度末比87百万円増)となりました。これは主に、納税などにより未払法人税等が2億37百万円、外部借入れの返済等により長期借入金が4億22百万円減少した一方、短期借入金が2億36百万円、IFRS第16号「リース」の適用等により固定負債その他に含まれる金融負債が4億99百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は363億5百万円(前連結会計年度末比25百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億28百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億69百万円増加したものの、配当により利益剰余金が3億56百万円、前期末からの為替変動により為替換算調整勘定が1億58百万円減少したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には101億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億30百万円の収入(前年同四半期比15億28百万円の収入減)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益(5億12百万円)及び減価償却費(14億84百万円)に加え、売上債権の減少額(3億1百万円)があり、減少要因としては、たな卸資産の増加額(2億10百万円)及び仕入債務の減少額(64百万円)のほか、法人税等の支払額(4億55百万円)などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6百万円の支出(前年同四半期比13億6百万円の支出増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(44百万円)があった一方、固定資産の取得による支出(24億円)及び合弁会社への長期貸付けによる支出(54百万円)などがあったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億49百万円の支出(前年同四半期比4億33百万円の支出増)となりました。主に外部借入れによる収入(3億33百万円)があったものの、長期借入金の返済による支出(4億61百万円)及びリース債務の返済による支出(1億65百万円)のほか、配当金の支払額(3億56百万円)などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月23日の「2020年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,861	10,288
受取手形及び売掛金	9,472	9,124
商品及び製品	1,727	1,640
仕掛品	1,981	1,996
原材料及び貯蔵品	1,858	2,097
その他	550	446
流動資産合計	27,452	25,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,909	4,890
機械装置及び運搬具(純額)	7,480	7,366
その他(純額)	4,183	6,010
有形固定資産合計	16,573	18,267
無形固定資産	464	468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,697	4,886
その他	1,294	1,380
投資その他の資産合計	5,991	6,266
固定資産合計	23,029	25,002
資産合計	50,481	50,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	5,229
短期借入金	—	236
1年内返済予定の長期借入金	692	653
未払法人税等	394	157
役員賞与引当金	—	12
賞与引当金	439	470
その他	3,845	3,949
流動負債合計	10,694	10,709
固定負債		
長期借入金	1,864	1,481
退職給付に係る負債	908	928
株式給付引当金	56	72
その他	677	1,098
固定負債合計	3,506	3,580
負債合計	14,201	14,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,826
利益剰余金	27,092	27,064
自己株式	△903	△853
株主資本合計	33,824	33,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,645
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△336	△495
退職給付に係る調整累計額	222	217
その他の包括利益累計額合計	2,361	2,367
新株予約権	94	92
純資産合計	36,280	36,305
負債純資産合計	50,481	50,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,389	21,007
売上原価	18,730	17,946
売上総利益	4,659	3,061
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	403	357
報酬及び給料手当	634	656
役員賞与引当金繰入額	12	12
賞与引当金繰入額	83	83
退職給付費用	38	46
その他	1,348	1,447
販売費及び一般管理費合計	2,521	2,603
営業利益	2,138	457
営業外収益		
受取配当金	74	83
物品売却益	61	51
為替差益	68	—
その他	60	36
営業外収益合計	266	172
営業外費用		
支払利息	70	75
持分法による投資損失	14	30
為替差損	—	23
その他	4	9
営業外費用合計	88	138
経常利益	2,315	491
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
その他	6	5
特別利益合計	6	27
特別損失		
固定資産廃棄損	25	4
在外子会社特別退職金	32	—
在外子会社移転関連費用	221	—
その他	3	1
特別損失合計	282	6
税金等調整前四半期純利益	2,039	512
法人税、住民税及び事業税	635	230
法人税等調整額	10	△46
法人税等合計	645	184
四半期純利益	1,394	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,394	328

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,394	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	169
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△296	△155
退職給付に係る調整額	△7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△254	6
四半期包括利益	1,139	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	334
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039	512
減価償却費	1,450	1,484
引当金の増減額 (△は減少)	88	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65	△59
受取利息及び受取配当金	△84	△94
支払利息	70	75
持分法による投資損益 (△は益)	14	30
固定資産廃棄損	25	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△588	301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	△64
その他	16	△76
小計	3,544	1,966
利息及び配当金の受取額	84	94
利息の支払額	△70	△75
法人税等の支払額	△500	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,000	△2,400
固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	—	44
関係会社株式の取得による支出	△82	—
貸付けによる支出	△0	△54
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	238
リース債務の返済による支出	△98	△165
長期借入れによる収入	427	94
長期借入金の返済による支出	△275	△461
セール・アンド・リースバックによる収入	54	—
配当金の支払額	△323	△356
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,643	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	10,517	11,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,161	10,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,117	3,413	4,858	23,389	—	23,389
セグメント間の内部売上高又は 振替高	875	0	285	1,160	△1,160	—
計	15,993	3,413	5,143	24,550	△1,160	23,389
セグメント利益	1,607	201	738	2,547	△409	2,138

(注) 1 セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,108	3,568	4,330	21,007	—	21,007
セグメント間の内部売上高又は 振替高	643	2	252	899	△899	—
計	13,752	3,571	4,583	21,907	△899	21,007
セグメント利益	349	55	452	857	△400	457

(注) 1 セグメント利益の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,257	2,531	4,459	4,430	13,678
II 連結売上高(百万円)					23,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	10.8	19.1	18.9	58.5

当第2四半期末連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,308	1,930	3,043	4,311	11,594
II 連結売上高(百万円)					21,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	9.2	14.5	20.5	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール、
ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。